

はじめに

一般財団法人地域創造は、平成6年に設立されて以来、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくり等を目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に公立文化施設の活性化支援、研修交流、情報提供、調査研究などの事業に取り組んできました。

この間、地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化や、平成15年の地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入、平成23年の東日本大震災、平成24年の劇場法制定、平成29年の文化芸術基本法の改正、平成30年の障害者文化芸術推進法制定、令和2年の文化観光推進法制定、令和4年の博物館法改正等により大きく変化しました。

このため、地域創造では公立文化施設の管理運営の実態を調査し、最新のデータを集積するため、全国の公立文化施設を対象とした「地域の公立文化施設実態調査」を定期的に行ってまいりました。

今回の調査（調査時点：令和6（2024）年9月1日）では、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」（およびそれらの施設を含む「複合施設」）といった公立文化施設の設置状況に加え、その運営体制、自主事業やアウトリーチの取り組み、高齢者や障害者などに向けた事業や、他分野との連携状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。この際には、自治体種別や人口規模による区分分析も行っています。

この報告書は、こうした調査の結果を取りまとめて集計したものです。各地域におかれましても、これを参考にして今後の公立文化施設の活性化と文化政策の充実に役立てていただければ幸いです。

調査の実施に当たっては、取りまとめの労を執っていただいた都道府県をはじめ全国の地方公共団体の文化行政担当者の方々、公立文化施設の指定管理者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

令和7（2025）年6月
一般財団法人 地域創造
理事長 河内 隆